

令和6年度

経営に関するアンケート

報告書

岩沼市商工会

【目 次】

I 調査概要	3
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	4
(1) 事業所（会社）の営業年数	
(2) 事業形態	
(3) 業種	
(4) 経営者の年代	
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	5
(2) 経営状況の判断理由	9
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	13
(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）	14
4. 現在の経営上の課題	15
5. 後継者の有無・事業承継について	
(1) 事業形態別・業種別後継者の有無	17
(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等	18
(3) 事業承継者の属性	19
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	19
(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等	20

(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否	21
(7) 事業承継の後継者候補がないと回答した方の課題	21
6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無	22
7. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率	27
8. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）	31

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 岩沼市商工会の会員で事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :
- | | |
|--------|--------|
| 回収票数合計 | 43 事業者 |
| 製造業 | 8 事業者 |
| 建設業 | 9 事業者 |
| 卸・小売業 | 8 事業者 |
| 飲食業 | 8 事業者 |
| サービス業 | 10 事業者 |
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和 6 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
- ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
 - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

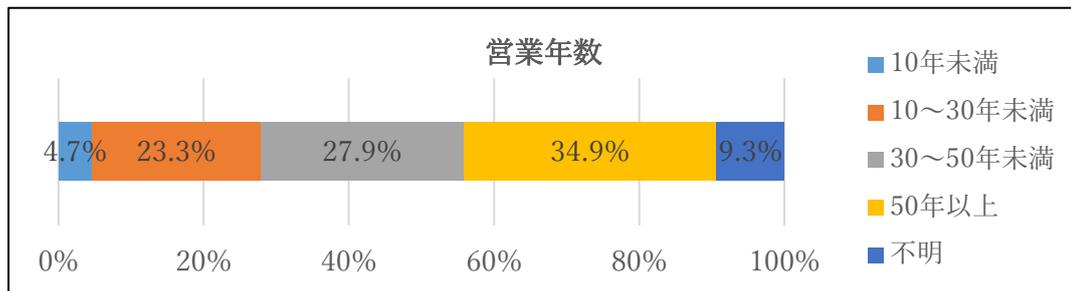
（1）事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数 50 年以上が 34.9%で最多となり、次いで、30 年～50 年未満が 27.9%、10～30 年未満 23.3%となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10 年未満の新興事業者は 4.7%であった。

（図表 1-1）

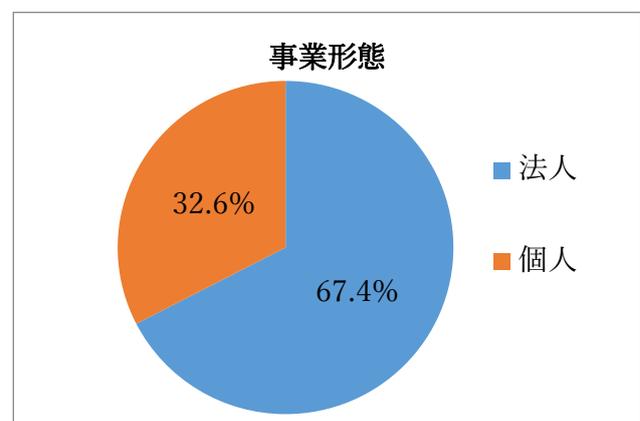
	合計	10 年未満	10 年 1 未 満	10 年 3 未 満	50 年 以上	不明
調査数	43	2	10	12	15	4
	100%	4.7%	23.3%	27.9%	34.9%	9.3%



（2）事業形態

事業形態では、法人 67.4%、個人事業者 32.6%と、若干個人事業者の割合が高い結果となった。（図表 1-2）

	合計	法人	個人
調査数	43	29	14
	100%	67.4%	32.6%

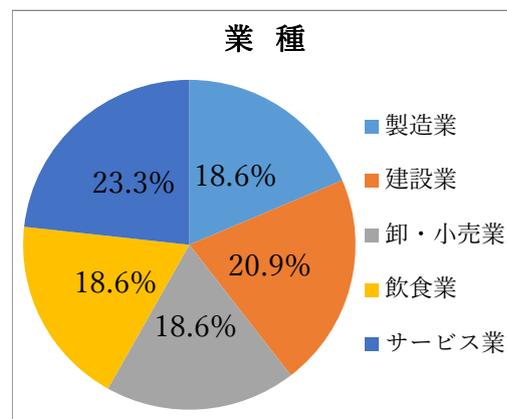


(3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20%前後の構成比となっている。

(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
調査数	43	8	9	8	8	10
	100%	18.6%	20.9%	18.6%	18.6%	23.3%

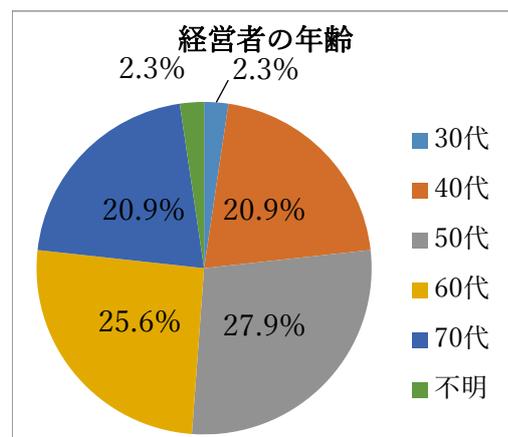


(4) 経営者の年代

経営者の年代は、50歳代が27.9%で最多、次いで、60歳代が25.6%、40歳代と70歳代が同率で20.9%等の構成比となっている。経営者の年代的には比較的分散している。

(図表 1-4)

	合計	30代	40代	50代	60代	70代	不明
調査数	43	1	9	12	11	9	1
	100%	2.3%	20.9%	27.9%	25.6%	20.9%	2.3%



2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業界」の6つの視点で判断してもらった。その結果をD I注1.分析を行い、営業年数、事業形態、業種ごとに表示した。

この調査は、岩沼市エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとしている。

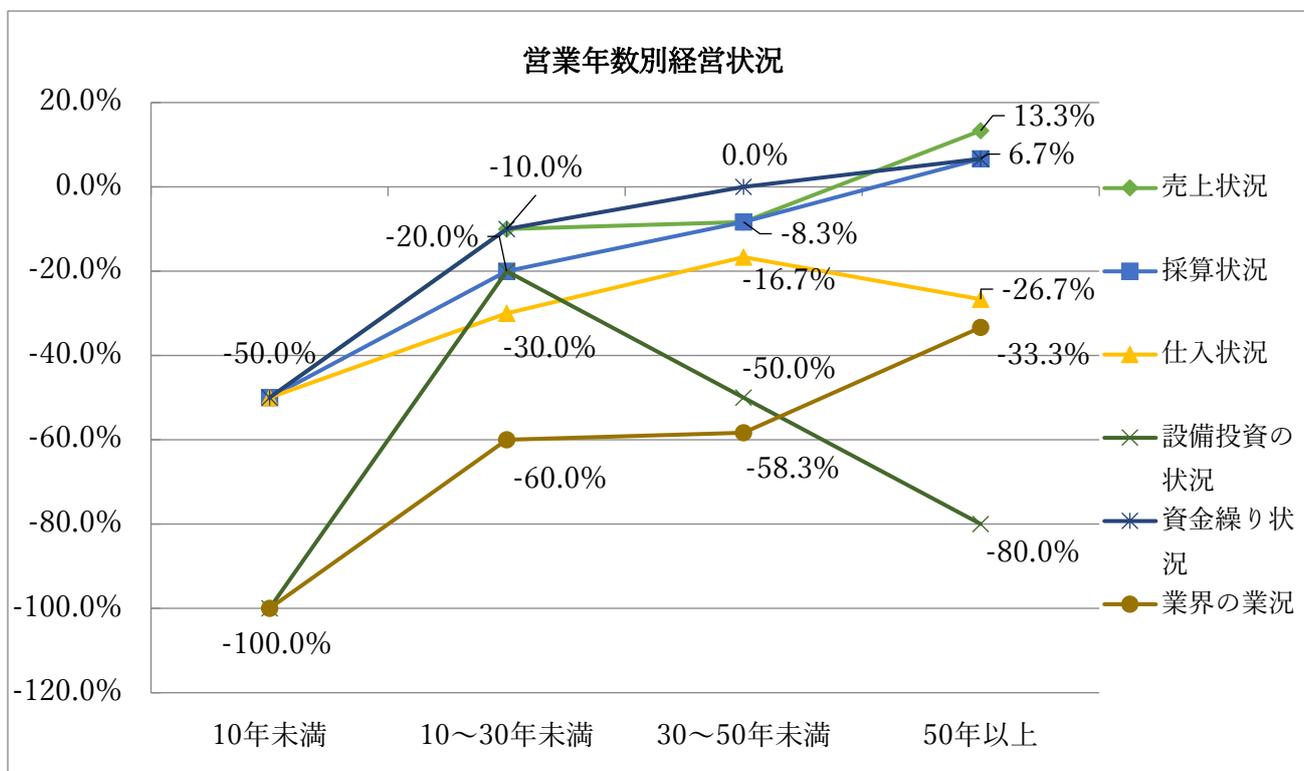
(注1. D I = Diffusion Index / 第1選択肢 (良い判断) の構成比と第3選択肢 (悪い判断) の構成比の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。

①. 営業年数別経営状況

営業年数別にみる経営状況は、「売上」では10年未満の事業者が-50%と厳しく、50年以上の事業者では+13.3%となった。「採算」では50年以上の事業者のみプラスとなっており、他はマイナスとなった。「仕入」、「設備投資」、「業界の業況」では、全てマイナス評価となっており、「資金繰り」では、30年以上の事業者においては0.0%~+6.7%となった。総じては、営業年数が30年以上の事業者においては堅実な経営状況と見られる。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備投資の 状況	資金繰り 状況	業界の 業況
10年未満	-50.0%	-50.0%	-50.0%	-100.0%	-50.0%	-100.0%
10~30年未満	-10.0%	-20.0%	-30.0%	-20.0%	-10.0%	-60.0%
30~50年未満	-8.3%	-8.3%	-16.7%	-50.0%	0.0%	-58.3%
50年以上	13.3%	6.7%	-26.7%	-80.0%	6.7%	-33.3%



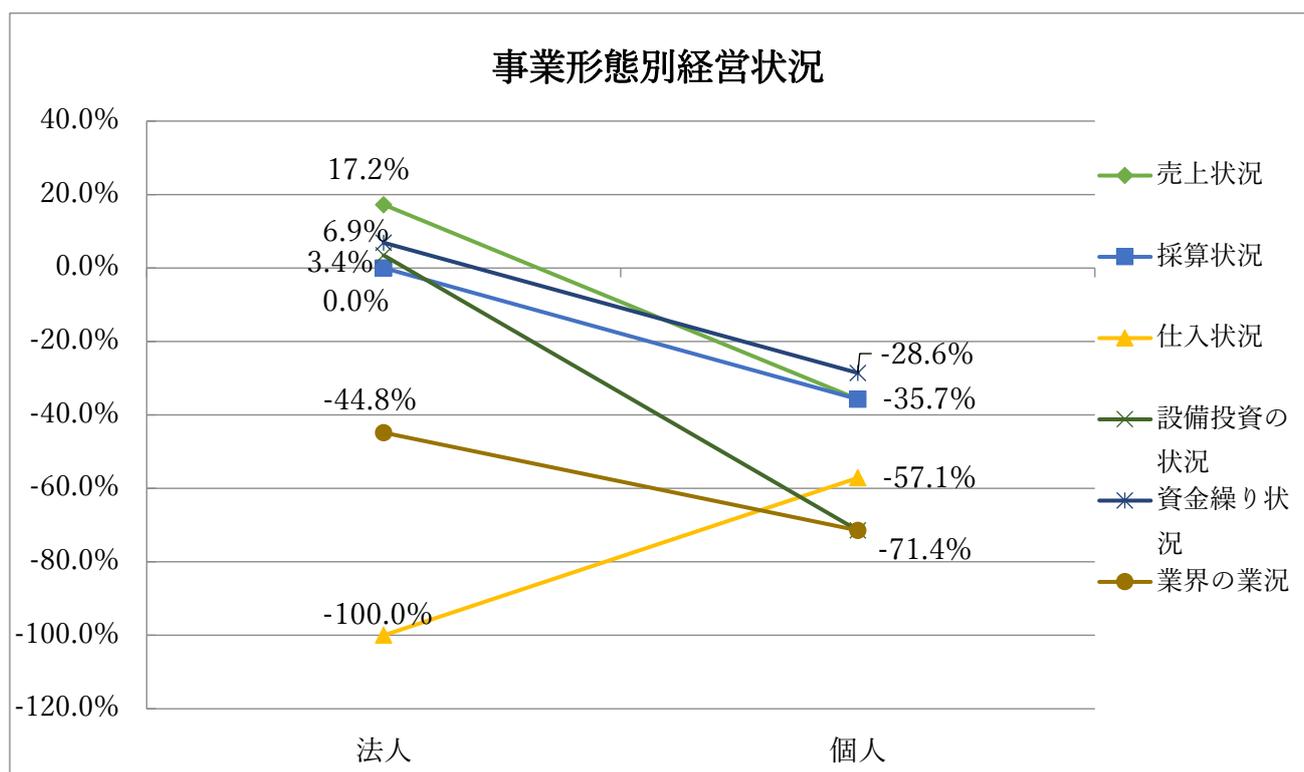
②. 事業形態別経営状況

事業形態別（法人・個人）では、法人と比較すると個人事業者においては、経営状況が厳しく「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界の業況」において法人を大きく下回った。

一方、「仕入」では法人がかなり厳しい状況と見られる。

(図表 2-2) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	仕入状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	17.2%	0.0%	-100.0%	3.4%	6.9%	-44.8%
個人	-35.7%	-35.7%	-57.1%	-71.4%	-28.6%	-71.4%

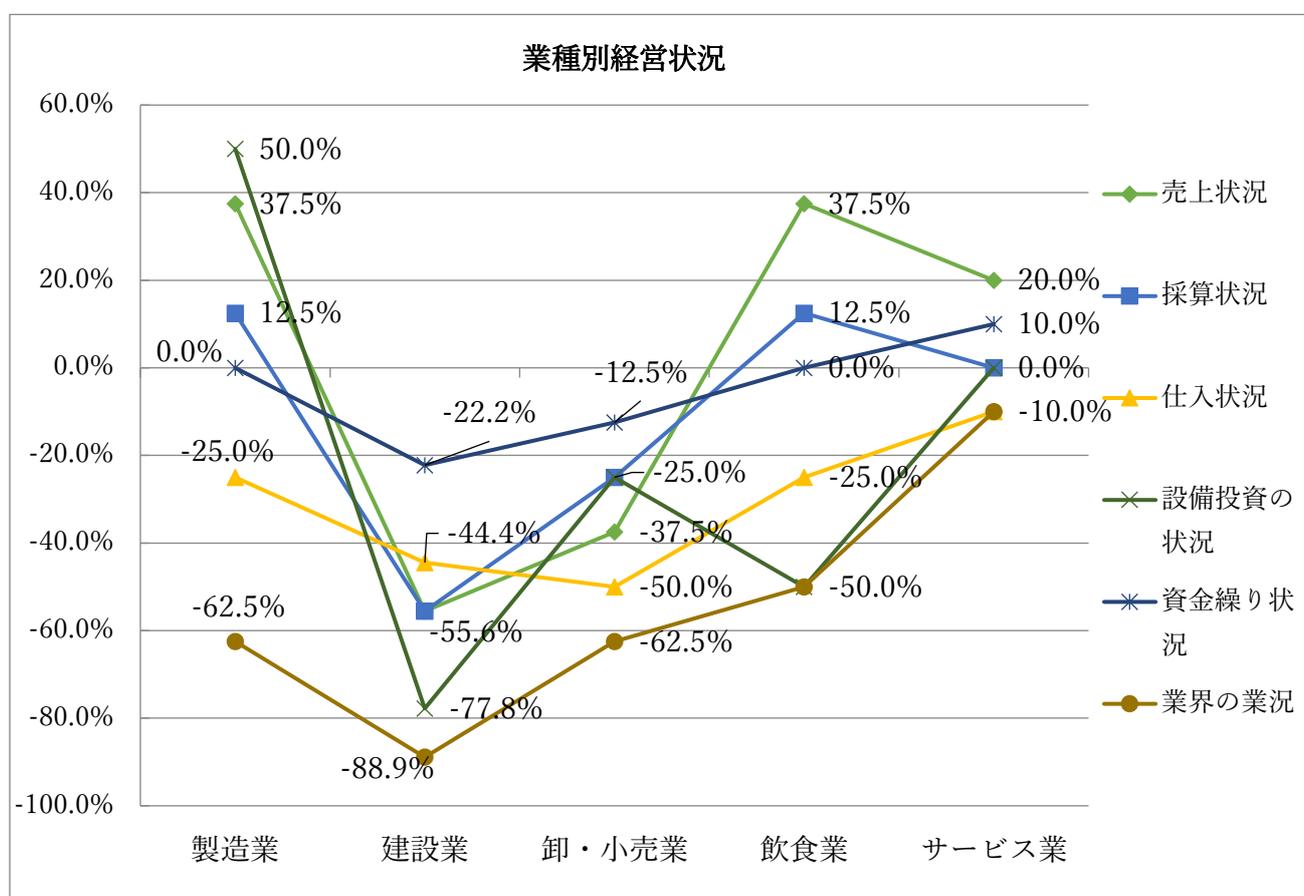


③. 業種別経営状況

業種別の経営状況では、全体的に厳しい状況下にある。「売上」では製造業、飲食業サービス業が好調。「採算」では製造業、飲食業が好調。「仕入」「業界の業況」では全業種とも厳しい状況。「設備投資」では製造業が好調。「資金繰り」ではサービス業が好調となった。一方、建設業、卸・小売業では全項目で厳しい状況となっている。

(図表 2-3) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	仕入状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	75.0%	12.5%	-25.0%	50.0%	0.0%	-62.5%
建設業	-55.6%	-55.6%	-44.4%	-77.8%	-22.2%	-88.9%
卸・小売業	-37.5%	-25.0%	-50.0%	-25.0%	-12.5%	-62.5%
飲食業	37.5%	12.5%	-25.0%	-50.0%	0.0%	-50.0%
サービス業	20.0%	0.0%	-10.0%	0.0%	10.0%	-10.0%



(2) 経営状況の判断理由（複数回答）

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別（図表 2-3）に売上状況と採算状況を見たものが（図表 2-4）（図表 2-5）である。それぞれ DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。

（なお、売上では増加または減少、採算では黒字または赤字との回答が対象となるため母数は 30 となる。）

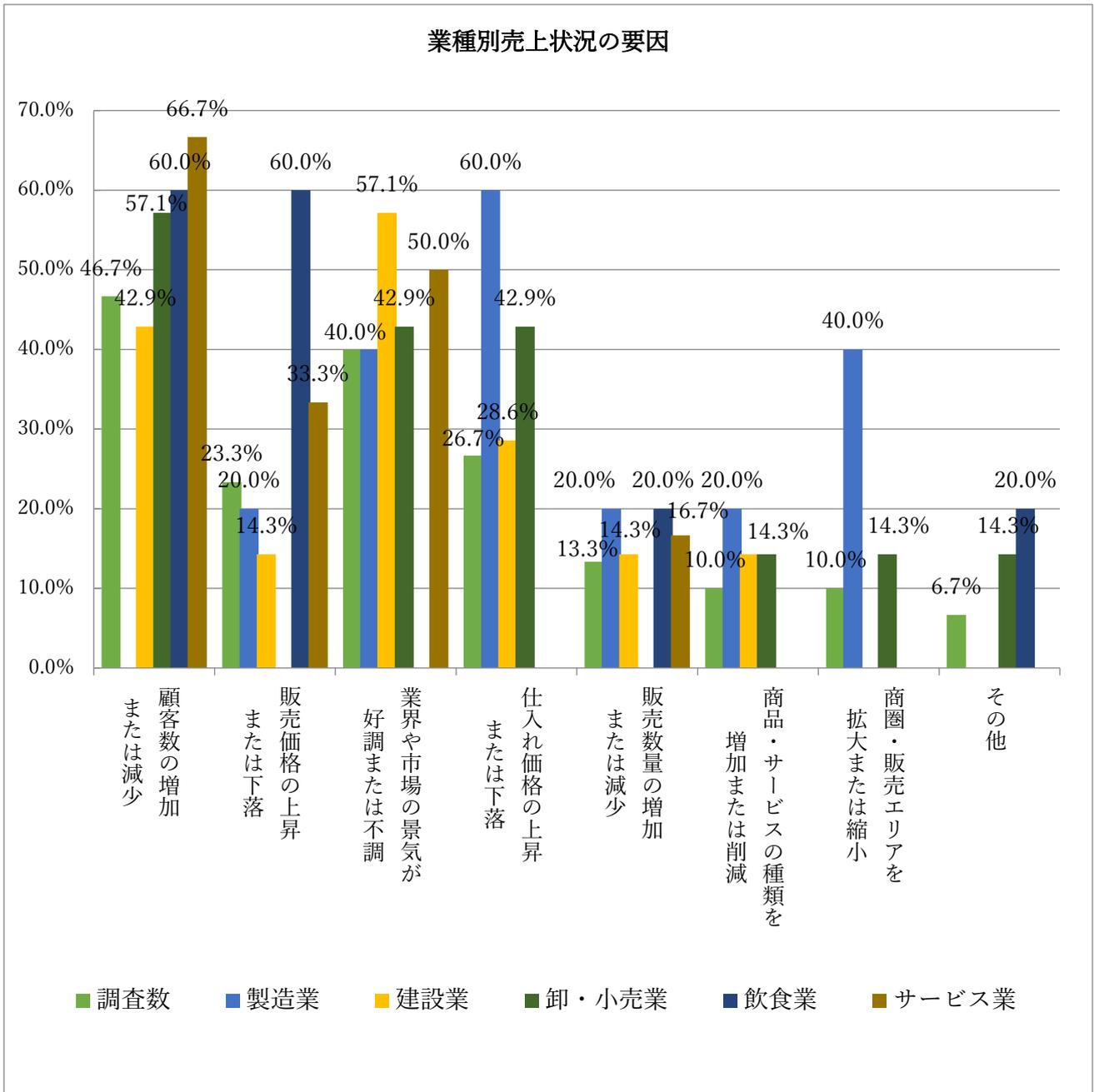
①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では分散しており特徴が把握しにくい。建設業では「業界や市場の景気」及び「顧客数の減少」により不調。卸・小売業では、「顧客数の減少」、「業界や市場の景気が不調」「仕入れ価格の上昇」により不調。飲食業では、「顧客数の増加」、「販売価格の上昇」で好調。サービス業では、「顧客数の増加」、「販売価格の上昇」、「業界や市場の景気が好調」等が主な要因として上げられた。

(図表 2-4)

	合計	顧客数は減少増加	販売価格は下落上昇	業界や市場の景気は好不調	仕入れ価格は下落上昇	販売量は減少増加	商品の種類を増加	縮小を拡大	商圏を販売エリア	その他
調査数	30	14	7	12	8	4	3	3	2	
	100.0%	46.7%	23.3%	40.0%	26.7%	13.3%	10.0%	10.0%	6.7%	
製造業	5	0	1	2	3	1	1	2	0	
	100.0%	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	
建設業	7	3	1	4	2	1	1	0	0	
	100.0%	42.9%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	
卸・小売業	7	4	0	3	3	0	1	1	1	
	100.0%	57.1%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	
飲食業	5	3	3	0	0	1	0	0	1	
	100.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
サービス業	6	4	2	3	0	1	0	0	0	
	100.0%	66.7%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

(図表 2-4 つづき)



②. 採算状況

採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「販売数量の減少」及び「業界や市場の景気」により不調。建設業では、「顧客数の減少」、「業界や市場の景気」、「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業では、「顧客数の減少」により不調。飲食業では、「販売価格の上昇」により好調。等が上げられ、サービス業では、採算状況が0.0%であることや分散傾向にあり、把握しにくい。

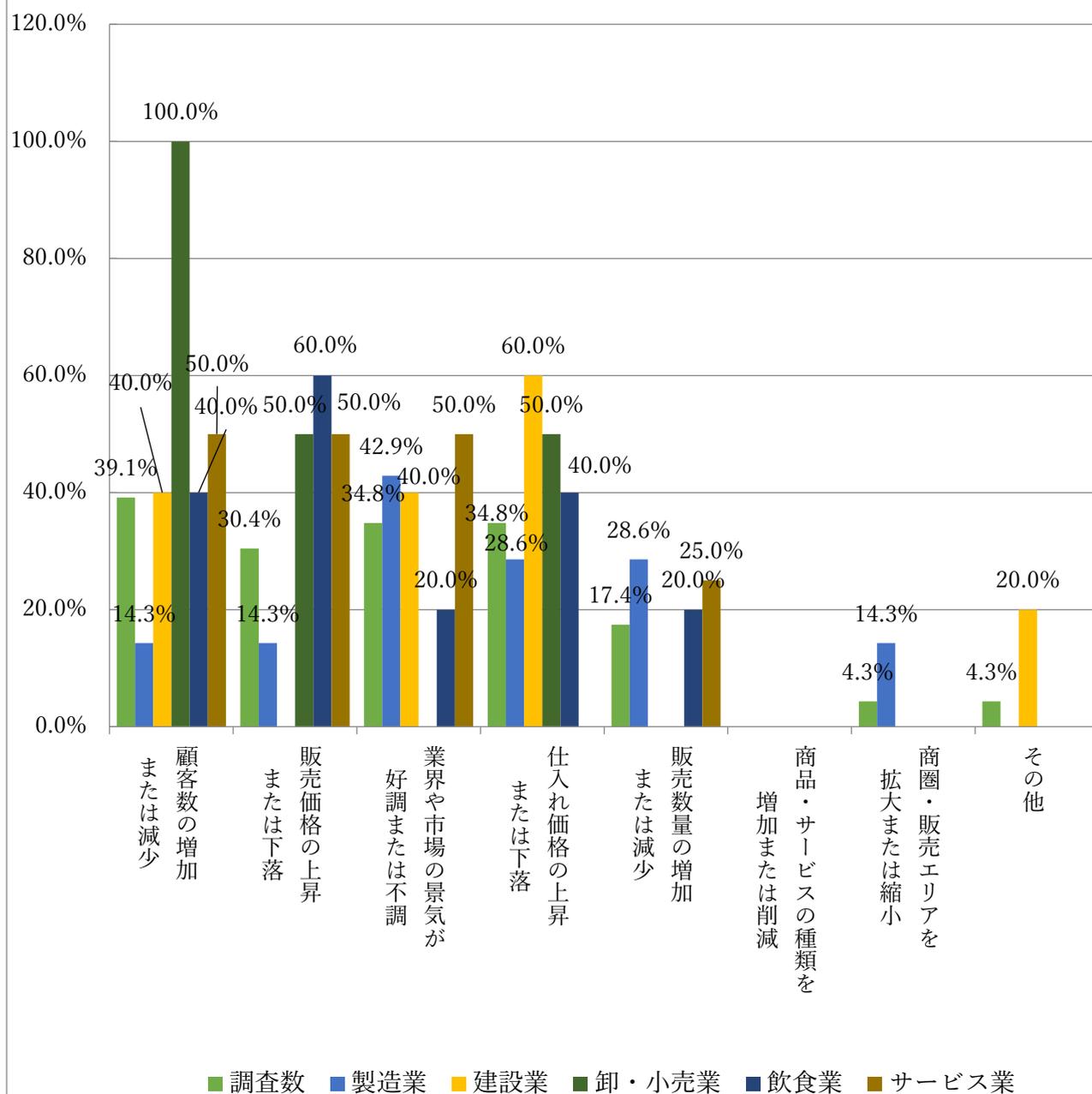
(なお、売上では増加または減少、採算では黒字または赤字との回答が対象となるため母数は23となる。)

(図表 2-5)

	合計	顧客数は減少増加	販売価格は下落上昇	業界や市場の景気は好不調	仕入れられた価格は下落	販売数量の増加	商品の種類を削減増加	工場の縮小拡大	その他
調査数	23 100.0%	9 39.1%	7 30.4%	8 34.8%	8 34.8%	4 17.4%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%
製造業	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
建設業	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
卸・小売業	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(図表 2-5 つづき)

業種別採算状況（利益）の要因



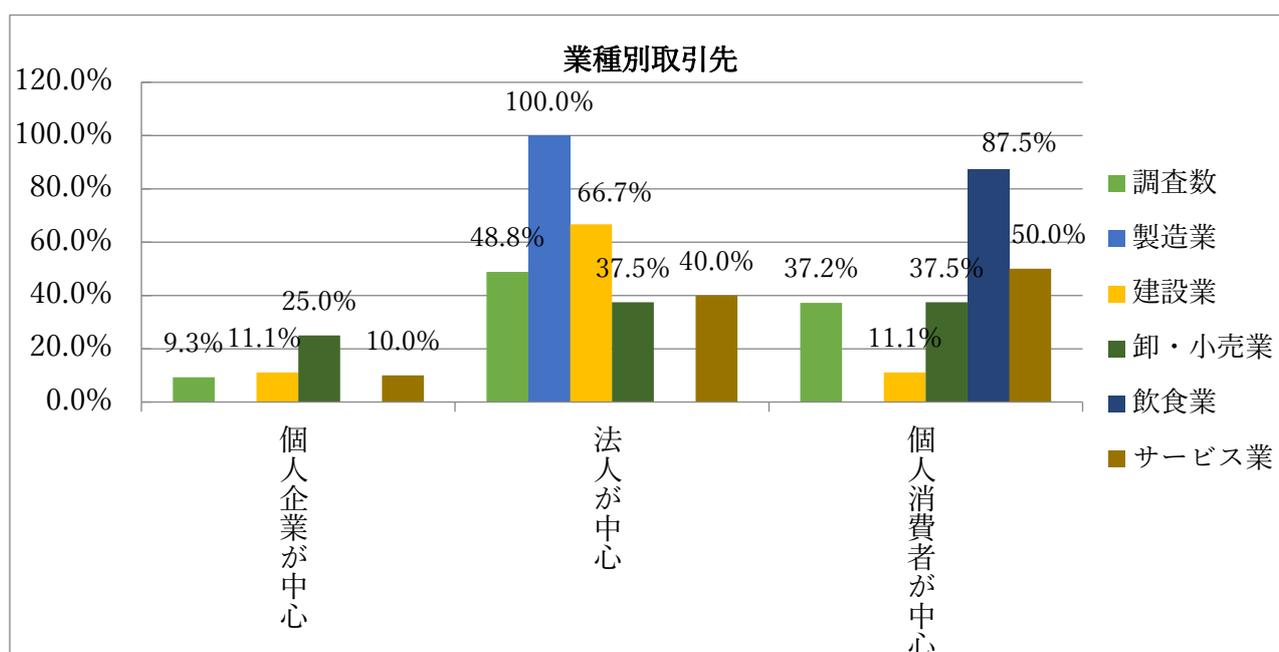
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別にその販売・取引先の属性をみると、製造業は法人取引が 100.0%、建設業は法人が 66.7%、卸・小売業は個人企業、法人、個人消費者と幅広く、飲食業は個人消費者が 100.0%、サービス業は個人消費者 50.0%、法人 40.0%等が主な販売先となった。

(図表 3-1)

	合計	個人 企業が 中心	法人 が 中心	個人 消費者 が 中心
調査数	43	4	21	16
	100.0%	9.3%	48.8%	37.2%
製造業	8	0	8	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	9	1	6	1
	100.0%	11.1%	66.7%	11.1%
卸・小売業	8	2	3	3
	100.0%	25.0%	37.5%	37.5%
飲食業	8	0	0	7
	100.0%	0.0%	0.0%	87.5%
サービス業	10	1	4	5
	100.0%	10.0%	40.0%	50.0%

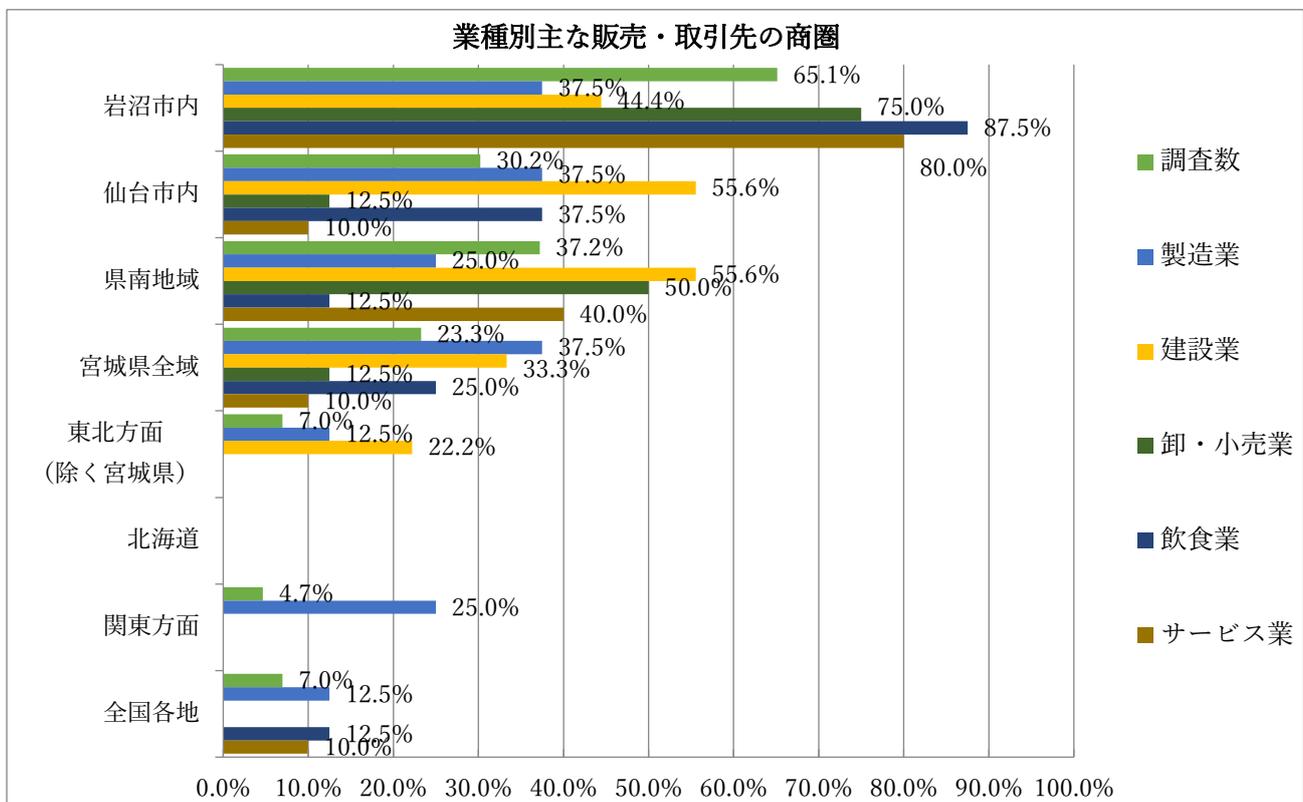


(2) 業種別主な販売・取引先の商圈 (複数回答)

業種別に販売・取引先の商圈をみると、製造業は、宮城県内全域を中心に関東方面と幅広く商圈を有しており、建設業は岩沼市内、仙台市、県南地域が中心、卸・小売業は岩沼市内、県南地域が中心、飲食業・サービス業は岩沼市内が中心となった。

(図表 3-2)

	合計	岩沼市内	仙台市内	県南地域	宮城県全域	く東北方面 宮城県(除)	北海道	関東方面	全国各地
調査数	43	28	13	16	10	3	0	2	3
	100.0%	65.1%	30.2%	37.2%	23.3%	7.0%	0.0%	4.7%	7.0%
製造業	8	3	3	2	3	1	0	2	1
	100.0%	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%
建設業	9	4	5	5	3	2	0	0	0
	100.0%	44.4%	55.6%	55.6%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	8	6	1	4	1	0	0	0	0
	100.0%	75.0%	12.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	8	7	3	1	2	0	0	0	1
	100.0%	87.5%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
サービス業	10	8	1	4	1	0	0	0	1
	100.0%	80.0%	10.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%



4. 現在の経営上の課題

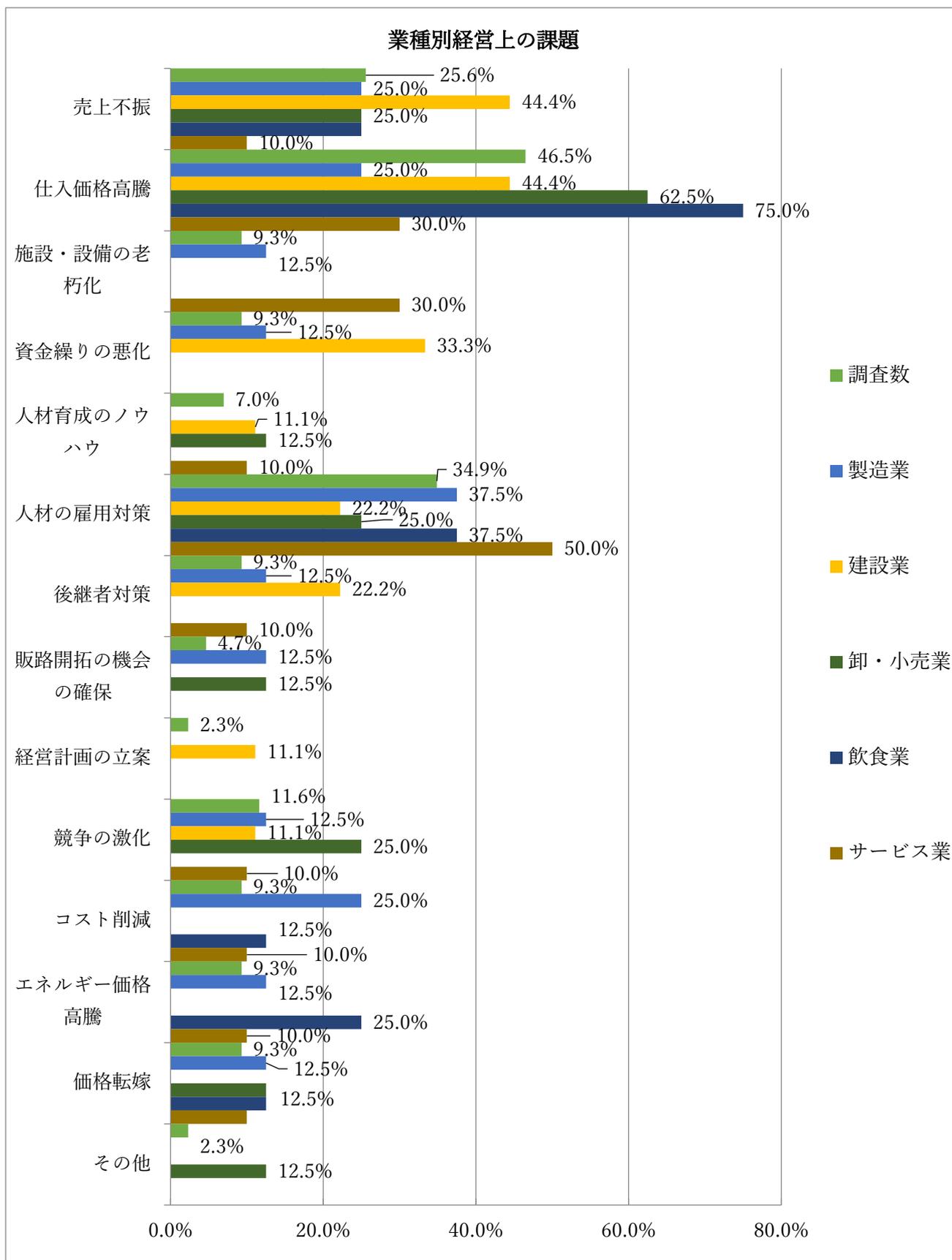
事業所が現在抱えている課題を業種別にみると、製造業では「人材の雇用対策」37.5%「売上不振」、「仕入価格の高騰」、「コスト削減」がいずれも25.0%、建設業では「売上不振」、「仕入価格の高騰」が共に44.4%等、卸・小売業では「仕入価格の高騰」が62.5%と特に高い。飲食業では「仕入価格の高騰」75.0%、「人材の雇用対策」37.5%等。サービス業では「人材の雇用対策」50.0%、「仕入価格の高騰」、「施設・設備の老朽化」が共に30.0%等となった。

全体的には、「仕入価格の高騰」が経営上の課題として上げられていた。

(図表 4)

	合計	売上不振	仕入価格高騰	施設・設備の老朽化	資金繰りの悪化	人材育成のノウハウ	人材の雇用対策	後継者対策	保	販路開拓の機会の確	経営計画の立案	競争の激化	コスト削減	エネルギー価格高騰	価格転嫁	その他
調査数	43	11	20	4	4	3	15	4	2	1	5	4	4	4	4	1
	100.0%	25.6%	46.5%	9.3%	9.3%	7.0%	34.9%	9.3%	4.7%	2.3%	11.6%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	2.3%
製造業	8	2	2	1	1	0	3	1	1	0	1	2	1	1	1	0
	100.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%
建設業	9	4	4	0	3	1	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
	100.0%	44.4%	44.4%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	8	2	5	0	0	1	2	0	1	0	2	0	0	0	1	1
	100.0%	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
飲食業	8	2	6	0	0	0	3	0	0	0	0	1	2	1	1	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
サービス業	10	1	3	3	0	1	5	1	0	0	1	1	1	1	1	0
	100.0%	10.0%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%

(図表 4 つづき)



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

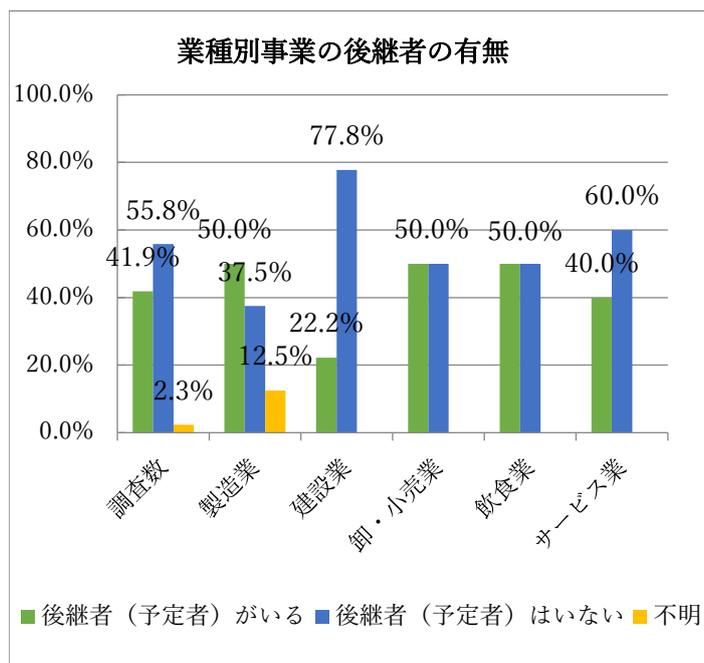
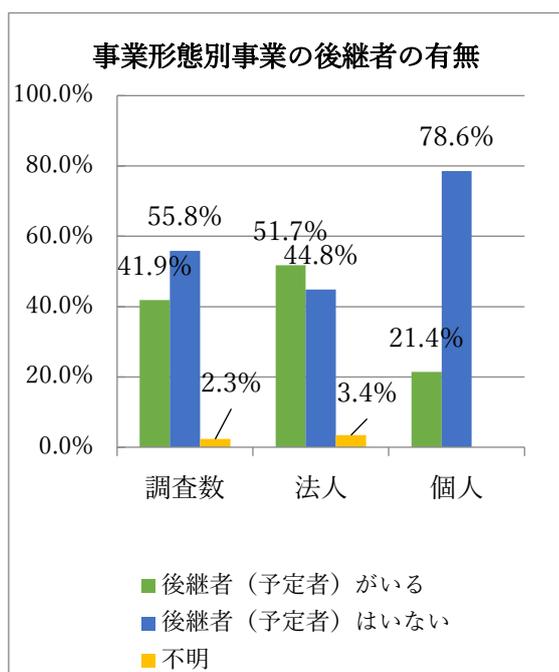
事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）でみると「後継者がいる」割合は法人 51.7%、個人 21.4%。また、業種別では「後継者がいる」割合は、製造業 50.0%、建設業 22.7%、卸・小売業 50.0%、飲食業 50.0%、サービス業 40.0%となった。

(図表 5-1)

	合計	者後継者がいる（予定）	者後継者がいない（予定）	不明
調査数	43	18	24	1
	100.0%	41.9%	55.8%	2.3%
法人	29	15	13	1
	100.0%	51.7%	44.8%	3.4%
個人	14	3	11	0
	100.0%	21.4%	78.6%	0.0%

(図表 5-2)

	合計	者後継者がいる（予定）	者後継者がいない（予定）	不明
調査数	43	18	24	1
	100.0%	41.9%	55.8%	2.3%
製造業	8	4	3	1
	100.0%	50.0%	37.5%	12.5%
建設業	9	2	7	0
	100.0%	22.2%	77.8%	0.0%
卸・小売業	8	4	4	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
飲食業	8	4	4	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
サービス業	10	4	6	0
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%



(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等

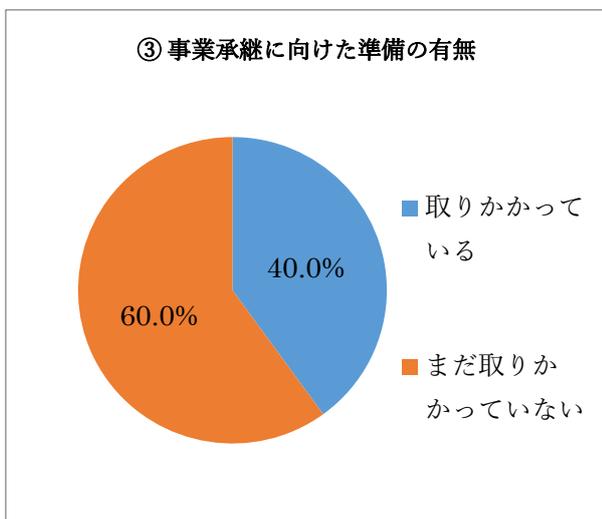
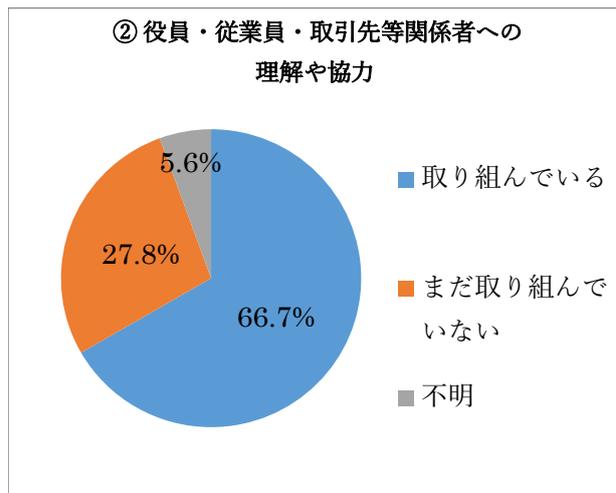
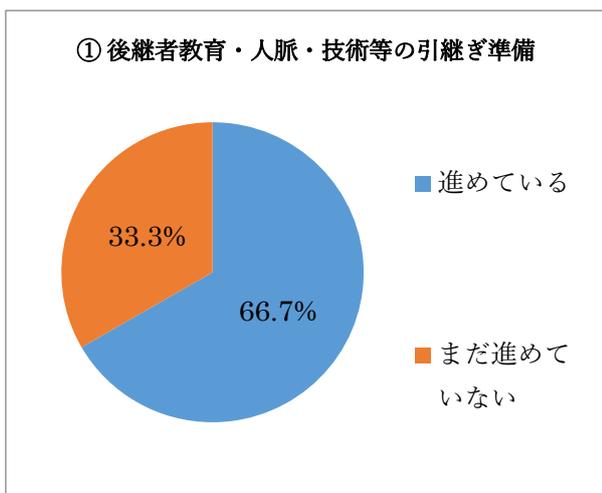
①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況

②役員・従業員・取引先等関係者へ理解や協力を得るための取り組みの有無

③事業承継に向けた準備の進捗状況

(図表 5-3)

	①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況		②役員・従業員、取引先等関係者への理解や協力を得るための取り組みの有無			③事業承継に向けた準備（財務・税務・人事等）の進捗状況	
	進 め て い る	い ま な だ い 進 め て	い 取 る 組 ん で	ん ま だ い 取 り な い 組	不 明	て 取 り か か っ た	い か ま だ 取 り な か
調査数	12 66.7%	6 33.3%	12 66.7%	5 27.8%	1 5.6%	10 55.6%	8 44.4%

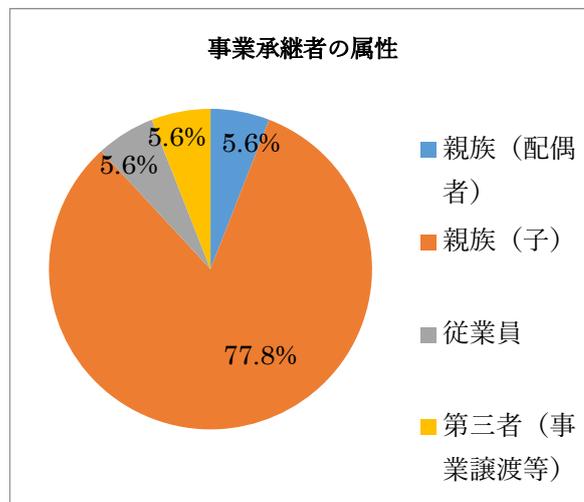


(3) 事業承継者の属性

事業承継の属性は、子供が 77.8%と大概を占めた。

(図表 5-4)

	合計	親族（配偶者）	親族（子）	従業員	第三者（事業譲渡等）	不明
調査数	18	1	14	1	1	1
	100%	5.6%	77.8%	5.6%	5.6%	5.6%



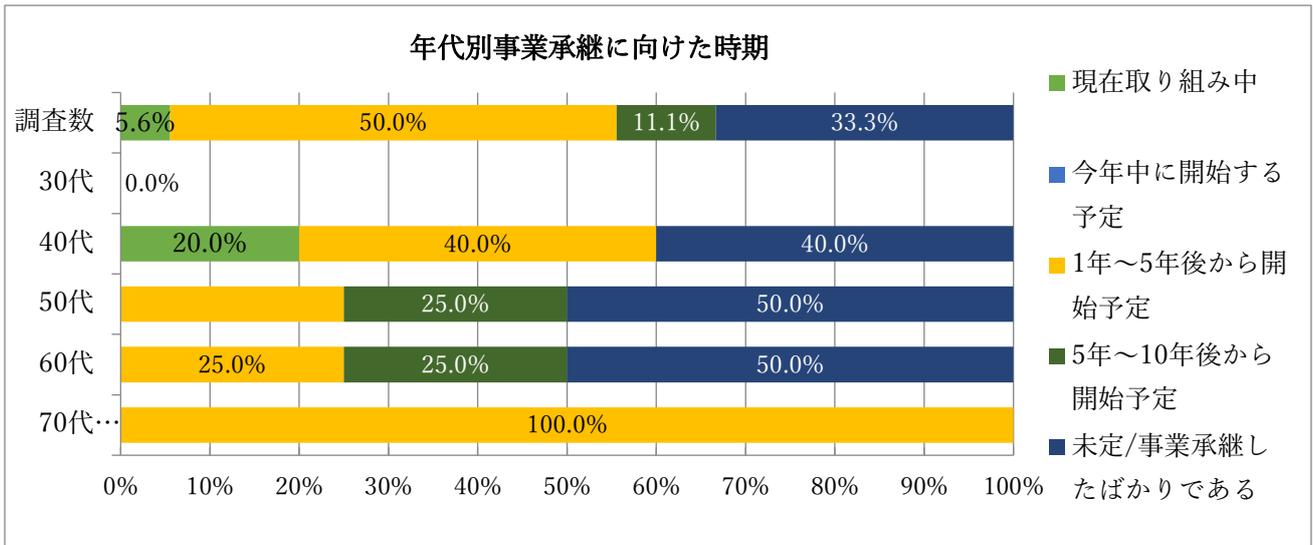
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を経営者の全体では、「1～5年後から開始予定」が最多で 50.0%、「未定／事業承継したばかり」も 33.3%あり、比較的事業承継が進んでいると見られる。

(図表 5-5)

	合計	現在取り組み中	今年中に開始予定	1～5年後から開始予定	5～10年後から開始予定	未定／事業承継したばかり
調査数	18	1	0	9	2	6
	100.0%	5.6%	0.0%	50.0%	11.1%	33.3%
30代	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40代	5	1	0	2	0	2
	100.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%
50代	4	0	0	1	1	2
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
60代	4	0	0	1	1	2
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
70代	5	0	0	5	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(図表 5-5 つづき)



(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等

①事業形態別②業種別親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無

親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無を事業形態別、業種別に見たものが図表 5-6-1 と図表 5-6-2 である。事業形態別では、法人は 38.5%が「いる」と回答し、個人は 0.0%であった。業種別では、製造業 66.7%、建設業 0.0%、卸・小売業 25.0%、飲食業 0.0%、サービス業 33.3%が「いる」と回答した。

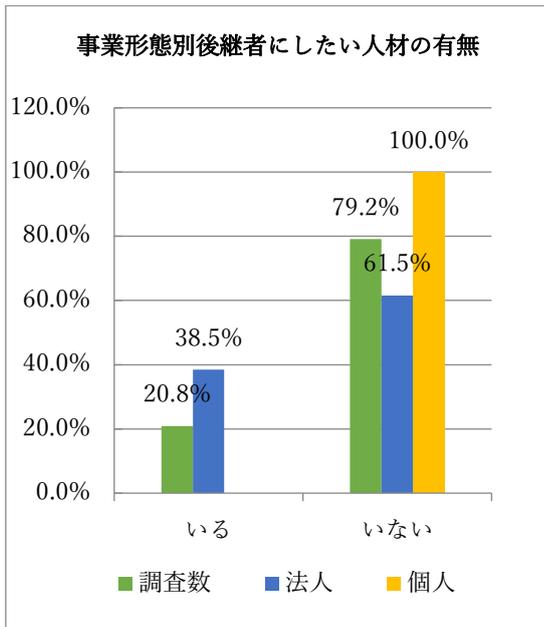
(図表 5-6-1) ①事業形態別

	合計	いる	いない
調査数	24	5	19
	100.0%	20.8%	79.2%
法人	13	5	8
	100.0%	38.5%	61.5%
個人	11	0	11
	100.0%	0.0%	100.0%

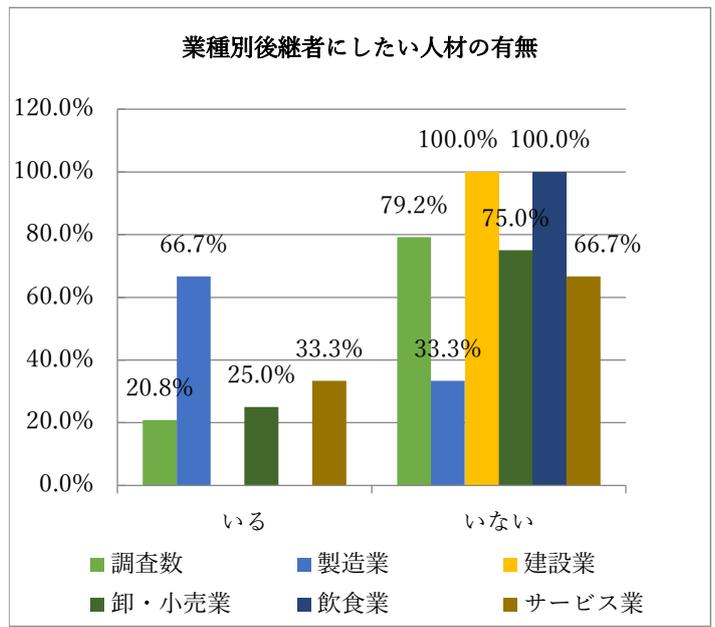
(図表 5-6-2) ②業種別

	合計	いる	いない
調査数	24	5	19
	100.0%	20.8%	79.2%
製造業	3	2	1
	100.0%	66.7%	33.3%
建設業	7	0	7
	100.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	4	1	3
	100.0%	25.0%	75.0%
飲食業	4	0	4
	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	6	2	4
	100.0%	33.3%	66.7%

(図表 5-6-1 つづき)



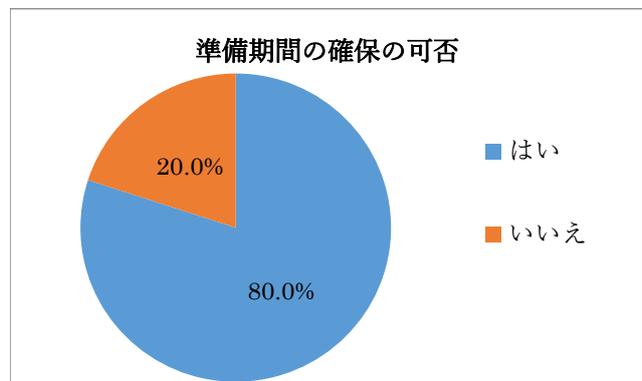
(図表 5-6-2 つづき)



(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の、後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否

(図表 5-7)

	合計	はい	いいえ
調査数	5	4	1
	100%	80.0%	20.0%

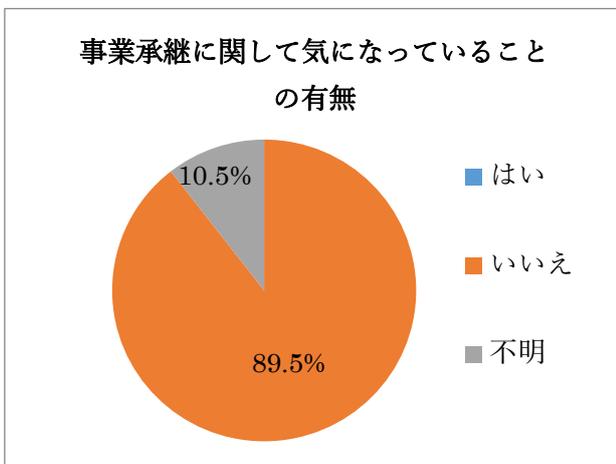
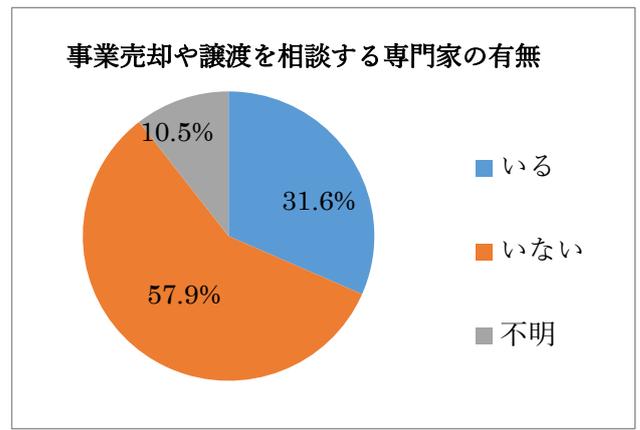
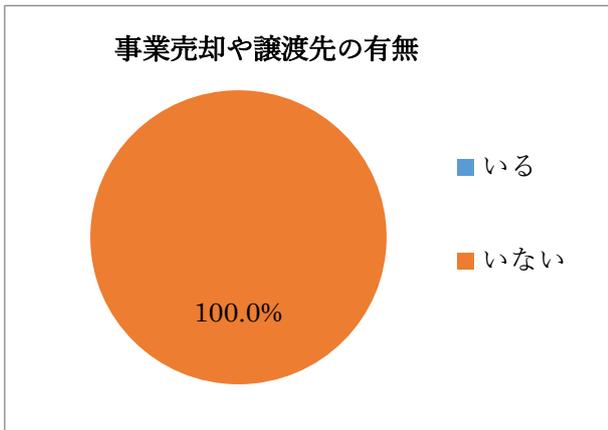


(7) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題

(図表 5-8)

	事業売却や譲渡先候補の有無		事業売却や譲渡を相談する専門家の有無			事業承継に関して気になっていることの有無		
	いる	いない	いる	いない	不明	はい	いいえ	不明
調査数	0	19	6	11	2	0	17	2
	0.0%	100.0%	31.6%	57.9%	10.5%	0.0%	89.5%	10.5%

(図表 5-8 つづき)



(図表 6)

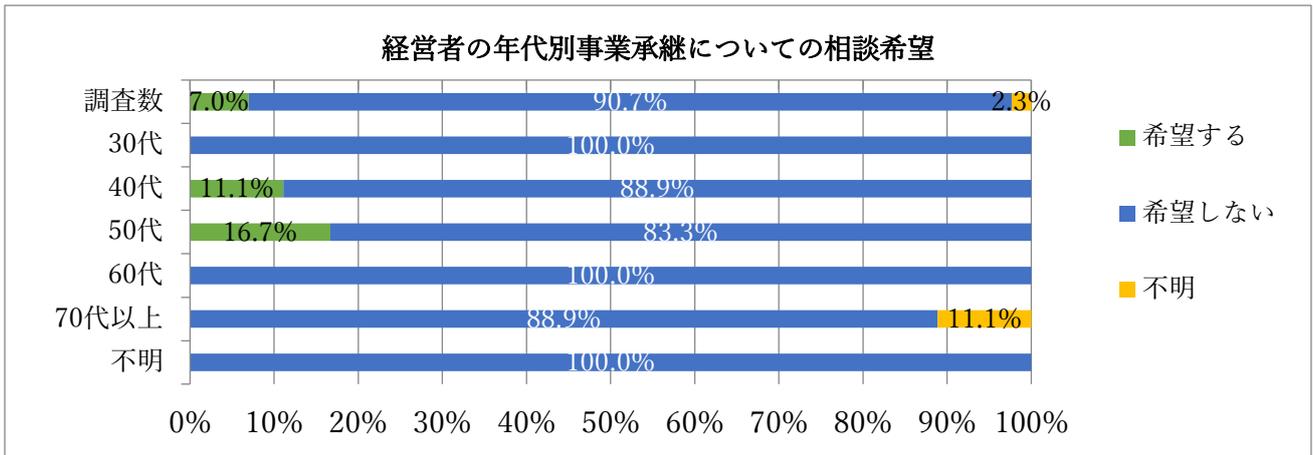
6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無

事業承継に関する相談希望の有無は、全体的に希望しないとの回答が 90.7%と希望者数は少なかった。

た。また、希望するとの回答では、40代に1名、50代2名であった。

	合計	希望する	希望しない	不明
調査数	43	3	39	1
	100.0%	7.0%	90.7%	2.3%
30代	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40代	9	1	8	0
	100.0%	11.1%	88.9%	0.0%
50代	12	2	10	0
	100.0%	16.7%	83.3%	0.0%
60代	11	0	11	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
70代以上	9	0	8	1
	100.0%	0.0%	88.9%	11.1%
不明	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(図表 6 つづき)



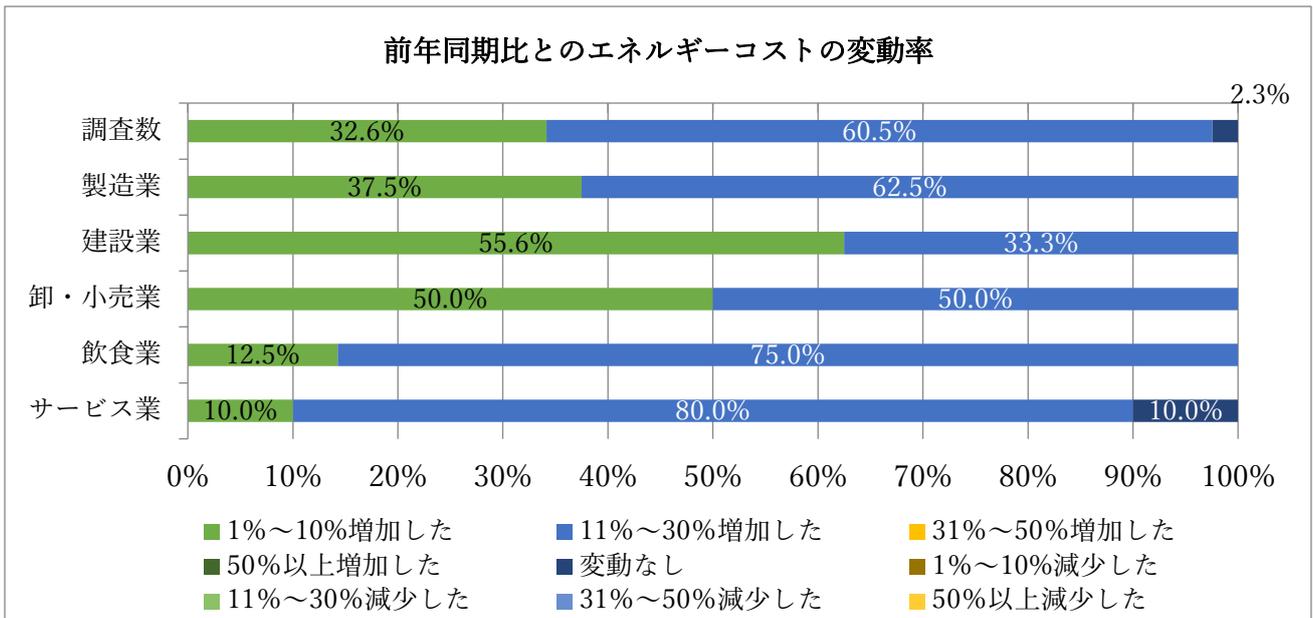
7. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率

エネルギーコストの前年同期比との変動率を業種別に見たものが図表 7 である。全業種ともエネルギーコストが減少したとの回答は 0.0% であり、一方、増加したとの回答は「11%～30%増加した」が最多となった。業種別では、製造業、飲食業、サービス業において「11%～30%増加した」が最多となり、建設業では「1%～10%増加した」が最多、卸・小売業では「1%～10%増加した」「11%～30%増加した」が同数となった。

(図表 7)

	合計	加 1 し % た ↓ 1 0 % 増	増 1 加 1 し % た ↓ 3 0 %	増 3 加 1 し % た ↓ 5 0 %	し 5 た 0 % 以 上 増 加	変 動 な し	少 1 し % た ↓ 1 0 % 減	減 1 少 1 し % た ↓ 3 0 %	減 3 少 1 し % た ↓ 5 0 %	し 5 た 0 % 以 上 減 少
調査数	43 100.0%	14 32.6%	26 60.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	8 100.0%	3 37.5%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	8 100.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	8 100.0%	1 12.5%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	10 100.0%	1 10.0%	8 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(図表7 つづき)



8. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）

業種	記載内容
製造業	老朽化設備、暑さ対策に対する補助。
	デジタル化、DX 対応。
	地域との取組向上。
	令和3年11月に事業承継を完了している。(同業大手) 製造部門のコスト削減、営業における価格転嫁を推進中。
建設業	最終的に廃業予定。仕事があるうちは働き、お呼びが無くなるまで頑張る。
	補助金などの情報提供
	若者の建設業への希望が少ないので、若者向けの採用イベントを企画してほしい。
卸・小売業	中小企業の財政優遇。
	インターネットによる販売方法を教えてほしい。
飲食業	活気がない。旧道に商店がほとんどない。
	みんなで、頑張っってやっていく。
	年2回くらいの割り増し商品券希望。
	倍返しラリーや岩沼市商品券の販売を熱望
サービス業	福祉事業に対する支援金、助成金を紹介。
	燃料の価格は上昇し続けているので、それに対する補助を充実させて欲しい。

以上